

後期基本計画進捗状況評価シート

1. 豊かな暮らしの創造

施策名	目標 (KPI)	総合戦略	当初値	目標値	実績値【28】	実績値【29】	平成29年度の取り組み状況	今後の取り組み	担当課
【1】子どもたちが安心して豊かに育つことができる環境づくり									
(1) 出産育児の不安を解消する (乳幼児)	子育てに関する感じ方 (楽しいと感じる方が多い人の割合)	○	64.2%	75%	次回調査は平成30年度実施のため測定不能	次回調査は平成30年度実施のため測定不能	次回調査は平成30年度実施のため測定不能	熱海市子ども・子育て支援事業計画策定のための基礎となるニーズ調査 (H30.12) の際に実施予定。	社会福祉課
	認定子ども園への移行	○	0園	1園	0園	0園	平成32年開設に向け、設計業務等に取り組んだ。	引き続き開設に向け改修工事等進めていく。	学校教育課
	幼稚園の一時預かり		0園	全園	1園	2園	緑ガ丘幼稚園に加え、今年度は多賀幼稚園も実施した。また長期休業中については、全園児が利用対象として事業を拡充した。	平成30年度は、泉幼稚園についても夏季休業から実施予定	学校教育課
(2) 状況に応じて支援する (子育て支援)	児童発達支援事業所数		0箇所	1箇所	1箇所	1箇所	児童発達支援事業により未就学児への早期支援を図った。	関連部門と連携を図り、障がいの早期発見、早期支援に努める。	社会福祉課
	放課後等デイサービス事業所数		0箇所	1箇所	1箇所	1箇所	放課後等デイサービス事業により就学児への放課後等の支援を行った。	就学児の放課後等の支援に努める。	社会福祉課
	ひとり親家庭就業支援制度の利用		0件	3件	1件	1件	ハローワーク等関係機関と連携し、就業・生活相談等を実施し、制度の周知を図った。	母子家庭等就業・自立センターやハローワークと連携し、相談や就業情報の提供等、一貫した就業支援サービスの提供を行い、制度の周知、利用の促進に努める。	社会福祉課
(3) 生きる力を育む (学校教育)	学校が楽しいと感じる児童・生徒の割合		-----	小学校 95% 中学校 90%	95% 86%	93% 87%	各校が1人1人の児童生徒を大切に授業づくりや居場所づくりに取り組んだ。	「生きる力」の育成をねらいとして、魅力ある学校づくりを推進していく。	学校教育課
	全国規模で実施される学力テストで全国平均を上回る結果を残した科目の割合		小学校 4/4 中学校 1/4	小学校 4/4 中学校 4/4	小学校 3/4 中学校 2/4	小学校 0/4 中学校 4/4	全国学力学習状況調査の結果から課題を検証し、リーフレットにまとめ、育てたい熱海の子どもの姿を教職員・保護者と共有した。	全学年を通して授業改善を進めていくため、検証委員会・学力向上委員会などを中心に「確かな学力」をつけるための具体的な提案を出し合い、実践していく。	学校教育課
(4) 地域で見守り、育てる (健全育成)	家庭教育学級の入級率		54.5%	現状維持	55.9%	53.6%	幼稚園5学級、小学校7学級の計12の家庭教育学級が、家庭での教育力を高めることを目的に、テーマに沿った講義や話し合いを各学級とも複数回行った。その中で、平成29年度から開始した国庫補助金を活用した家庭教育支援員による家庭教育講座を6学級において実施した。	各学級が円滑に事業を進められるよう適切な支援を行うとともに、家庭教育支援員の活用についての周知を積極的に行い、地域で求められる家庭教育支援活動を行っていく。	生涯学習課
	公民館寺子屋事業の実施箇所		3箇所	5箇所	4箇所	4箇所	各会場、地域性をとらえて工夫した内容を提供している。また、大学生や高校生とのふれあい、インターンシップ受入を積極的に取り入れている。中央公民館会場が応募者多数のため抽選を行うなど、参加できない児童が出てきている。	中央公民館で定員オーバーにより抽選になったことを踏まえ、また未実施であった伊豆山地区の受け皿として、平成30年度は仲道公民館を加えた5箇所での開催を予定している。	生涯学習課
	街頭補導参加者総数		515人	630人	367人	397人	県内一斉補導2回、市内一斉補導1回に加え、各校区において49回もの班別補導を実施いただいた。結果としては、各校区とも特に目立った問題行動等は見られなかった。	家庭、学校、各校区(地域)、関係機関・団体が緊密に連携しながら補導活動という目に見える活動を行い、青少年の非行や不良行為の未然防止に努めていく。また、活動内容や結果を積極的に発信し、非行や不良行為の抑制力だけでなく、市民の理解と協力が得られるよう努めていく。	生涯学習課
【2】互いに支えあうまちづくりの推進									
(1) 住み慣れた地域での安心な暮らし (地域福祉の推進)	自分の地区の民生委員・児童委員を知っていると回答される方の割合		40.5%	現状維持	-	-	民生委員・児童委員協議会において、市内小中学校の児童・生徒に対する広報活動(「民生委員・児童委員を知ろう!」)と題した事業)を開始した。	「民生委員・児童委員を知ろう!」を本格的に展開していく。多賀中学校3年生へはチラシの配布を、熱海中学校3年生へは委員が直接学校へ赴き活動の説明や自己紹介を実施する予定。	長寿介護課
	近所付き合いについて、「非常に親しい」「親しい」と回答される方の割合		48.4%	現状維持	-	-	熱海市いきいき活動調査を実施	平成30年度に熱海市社会福祉計画に係る市民アンケートを実施し、実績値を更新する。	長寿介護課
	市民後見人に就く人数		0人	1人	8人	0人	市民後見人養成講座の開催	養成講座終了者に対し、フォローアップ講座の実施 成年後見センター設置	長寿介護課
(2) 互いに尊重する (障がい者福祉)	相談支援事業所数		0箇所	1箇所	0箇所	1箇所	相談支援事業所が開設されたことにより相談支援の強化が図られた。	関連部門と連携し相談支援の充実に努める	社会福祉課
	グループホーム施設数		1施設	2施設	2施設	2施設	グループホームによる障がい者の地域生活の場の提供を図った。	地域移行支援の環境づくりに努める。	社会福祉課
(3) 健康で生きがいのある暮らし (高齢者福祉の増進)	お達者度の向上	○	男性:16.47 女性:19.26 (H24年)	男性:17.69 女性:21.03 (H32年)	男性:16.65 女性:19.81 (H26年)	男性:16.82 女性:20.14 (H26年)	各種教室、脳トレ体操、脳活セミナーの開催	教室の形態を検討、脳トレ体操の地域開催など	長寿介護課
	要介護2以上の認定者数		1,361人 (H25年度)	1,304人以下 ※H25年度推計	1,516人	1,544人	各種教室、脳トレ体操、脳活セミナーの開催	地域サロン形成支援事業の展開、教室の内容見直しなど	長寿介護課
(4) コミュニティ活動の活発化 (つながりづくり)	町内会加入率		82.7% (年度末)	85%	79.3% (年度末)	78.9% (年度末)	電気料補助や文書配布委託料の交付等、町内会組織運営に対する支援の実施。	地域活動を継続していくための次世代育成支援及びコミュニティ活動活性化のための補助制度を検討する。	協働環境課
	NPO・ボランティア団体支援ルーム登録数		22団体 (年度末)	30団体	25団体 (年度末)	26団体 (年度末)	市民活動団体の広報力向上のための講座を2回開催(市民活動団体育成業務委託)。	H30以降も団体育成のための講座を開催していく。支援ルームの環境向上と情報共有・交流の場を設け、団体相互の活動の理解、連携を創出する。	協働環境課
	市内高齢者サロンの数		19	24	19	23	地域サロンの把握を含めた検討	地域サロン形成支援業務委託、説明会の定期開催	長寿介護課

施策名	目標 (KPI)	総合戦略	当初値	目標値	実績値【28】	実績値【29】	平成29年度の取り組み状況	今後の取り組み	担当課
【3】健康で豊かな暮らしの実現									
(1) 健康寿命を伸ばす (健康づくり)	健幸チャレンジ参加者数		493人	600人	393人	305人	教室や団体への参加を出向して促した	広報で周知しながら、参加促進	長寿介護課
	【再掲】要介護2以上の認定者数		1,361人 (H25年度)	1,304人以下 ※H25年度推計	1,516人	1,544人	各種教室、脳トレ体操、脳活セミナーの開催	地域サロン形成支援事業の展開、教室の内容見直しな	長寿介護課
	食育推進団体数		2団体	4団体	2団体	9団体	食育推進会議にて該当であると考えられる任意団体を調査。登録を行い団体数が増加。		健康づくり課
(2) 病気を予防する (疾病予防・地域医療)	特定健康診査の受診率		27.6%	60%	30%	30.6%	街頭での受診勧奨キャンペーンや広報媒体でのPRを実施。40-50歳代の未受診者を対象とした健診を追加で実施した。	健診実施期間を前年度から1ヶ月延長し、6月-8月までとする。40-50歳代の未受診者を対象とする追加健診を実施する。	健康づくり課
	子宮がん・乳がん検診の受診率		子宮がん7.3% 乳がん10.2%	20%	7.1%	8.1%	実施期間の延長（前年度よりも2ヶ月間延長）	未受診者への再勧奨を行なう	健康づくり課
	習慣的喫煙率（特定健診問診表）		男性：26.8% 女性：11.8% (H25年度)	男性：20% 女性：8%	男性：28.0% 女性：12.7% (H27年度)	男性：28.3% 女性：12.1% (H28年度)	ホームページや各種保健事業を利用して「喫煙や受動喫煙が健康に及ぼす影響等の周知を実施した。	引き続き、ホームページ等で「喫煙や受動喫煙が健康に及ぼす影響」等周知する。内容の検討を行なう。	健康づくり課
(3) 身体を動かす (スポーツの振興)	週に1回以上運動、スポーツする人の割合		37% (H23年度)	50%	データなし	31%	体協、スポーツ少年団への支援を継続し、新たなスポーツ振興事業として体協が実施するスポーツ選手育成強化補助制度に対し補助を実施した。使用促進のために学校施設の一般開放事務の改善を図った。オリンピック・パラリンピックやラグビーワールドカップの大会機運の醸成を図り、市民のスポーツへの関心を高めた。	24年9月策定したスポーツ推進計画の検証を行う。 引き続きオリンピック・パラリンピックやラグビーワールドカップの大会機運の醸成を図り、市民のスポーツへの関心を高める。	健康づくり課
	市内スポーツ教室の種類		5種類	10種類	9種類	9種類	体協、スポーツ少年団との連携によるこどもスポーツ体験教室を実施した。	こどもスポーツ体験教室を29年度に引き続き実施する。	健康づくり課
(4) いつまでも自ら学べる (生涯学習の環境づくり)	市民教室受講者状況		69.5%	85%	66.0%	72.8%	生涯学習人材バンクより講師を募集し、中央・網代・泉の各公民館で開催した。若い世代にも受講してもらうことを目的とした「1日市民教室」を6講座開催した。	泉公民館と網代公民館の受講者が少ないので、講座内容や開催日、開催時間帯、周知の仕方等の検討を行っていく。	生涯学習課
	人材バンク登録状況		97名	120名	82名	109名	ホームページを定期的に更新、生涯学習のしおりの配架場所を増加、市民便利帳に掲載など、積極的に募集を行った結果、登録者が増加した。	豊かな知識や経験、技術をお持ちの方が一人でも多く人材バンクに登録していただけるよう、氏のホームページや広報などを利用して積極的に募集を行い、市民が障害にわたり学びたいことが学べるよう支援していく。	生涯学習課
	図書館利用状況（貸出人数）		38,577人	50,000人	34,253人	34,818人	○広報活動の強化 図書館PR紙の作成・発行、広報あたまの積極的活用、ホームページの充実（迅速な情報発信） ○図書館フェスティバルの開催 図書館の魅力や効率的な利用法を紹介し、図書館の認知度の向上を図る。	○利用者の利便性向上 電子書籍システムを導入し利便性を向上し貸出人数を増やす。 ○広報活動の強化 図書館PR紙の作成・発行、広報あたまの積極的活用、ホームページの充実（迅速な情報発信）。	図書館
【4】安全・安心を意識した住みやすさの追求									
(1) 命を守る（消防救急）	立入検査（査察）件数		年間249件	年間500件	年間414件	年間359件	・査察計画に基づき、ホテル・旅館、共同住宅の防火管理体制を含め、指導を実施した。 ・消防法令違反の対象物には、早期の是正を促すとともに、違反公表制度の条例の施行により、重大違反対象物2件を公表した。	・消防法令違反に対し是正指導の強化に努める。 ・住宅宿泊事業法による消防法令適合通知書の交付にかかる事務について、関係機関と連携を図る。	消防本部
	住宅用火災警報器設置率		78%	85%	59%	69%	・町内会及び自主防災会に補助制度の活用とともに取付け困難な世帯に対しての取付支援の説明を行った。（取付支援の実績30件） ・市内バス会社(2社)の協力を得て、車内アナウンスによる設置に関する周知活動に努めた。 ・消防職員の個別訪問及び民生児童委員、女性消防部の協力により、高齢者の住宅訪問を実施した。 ・市職員対象のアンケート調査を実施し、設置及び維持管理の啓発活動を行った。	・市内バス会社の協力を得て、車内アナウンスで維持管理を加え、拡大を図る。 ・市職員のアンケート調査結果をはじめ、追跡調査を実施し、設置率の向上に努めるとともに維持管理についても広報していく。	消防本部
	救命講習修了者数		年間557人	年間760人	582人	529人	上級救命講習28人 普通救命講習162人 一般救急講習339人（中学一年生159人含む）	・市ホームページ、新聞広報等を活用し応急救護の重要性の広報にも努めていく。 ・市内中学生を対象に「心肺蘇生法等の応急手当に係る実習」として、教育委員会と連携し継続していく。	消防本部
(2) 災害に備える（防災）	地域防災訓練の参加自主防災会数		63団体	75団体	58団体	54団体	各自主防災会へ訓練実施を依頼	各自主防災会へ訓練実施を依頼すると併に、町内会長連合会定例会での訓練実施を依頼する。	危機管理課
	家具転倒防止事業を活用した世帯数（累計）		319世帯 (H22-H26の累計)	現状維持 (H28-H32の累計)	43世帯	76世帯 (H29 33世帯)	民生委員や自主防災会を通じて事業のPRを行った	同様にPRを行うと併に、講演等の場も利用し普及に努める	危機管理課
	安全性について満足と感じる市民の割合	○	43%	60%	44.8%	46.5%	防災、交通安全等、キャンペーンなどを通じPR実施	引続き満足度の向上を図れるようPR等に努める。	危機管理課
(3) 事故や犯罪を防ぐ (防犯・交通安全)	刑法犯認知件数		432件 (H22-H26の平均)	350件 (H28-H32の平均)	249件	218件	犯罪防止のためのキャンペーン等を各種実施	現在実施している犯罪防止のためのキャンペーンを継続するとともに、新しい手法があれば取り入れ、犯罪発生件数を減少させる。	危機管理課
	運転免許証返納数（累計）		538人 (H22-H26の累計)	700人 (H28-H32の累計)	291件	588件 (H29 297人)	熱海署内カウンター等に自主返納ポスターなど掲示 返納サポートとして、運転経歴証明書手数料の助成（長寿介護課）	同様に実施	危機管理課
	高齢者交通安全教室参加者数		1,538人	2,000人	1,488人	1,229人	交通安全指導員による各老人クラブに対して行う交通安全教室開催に協力。	同様に継続実施し参加者数を増やす。	危機管理課

施策名	目標 (KPI)	総合戦略	当初値	目標値	実績値【28】	実績値【29】	平成29年度の取り組み状況	今後の取り組み	担当課
(4) 消費者を守る (消費生活)	市民からの消費行動に対して満足を得られなかった年間相談件数		51件	30件	22件	51件	・消費生活相談 (毎週月曜13~16時は専門の相談員対応)での電話指導 ・講演会の実施 (3月) ・「広報あたま」を通じた情報提供 (3月号) ・消費者被害防止等キャンペーンの実施 (5月、12月)	これまでの活動の継続と相談機能及び啓発活動拡充のため消費生活センター設置を検討する。	協働環境課
	市内の振り込め詐欺被害件数		6件 (H26年)	0件	6件 (H28年)	7件 (H29年)	・キャンペーンでのチラシ配布 ・消費生活相談 (毎週月曜13~16時は専門の相談員対応)での電話指導 ・熱海警察作成チラシの組回覧 ・65歳以上の高齢者に対し、迷惑電話防止装置の設置募集。	これまでの活動の継続と相談機能及び啓発活動拡充のため消費生活センター設置を検討する。	協働環境課
	消費者団体による出前講座回数		3回	6回	1回	1回	網代小学校5年生及び保護者を対象に地球温暖化についての講座と固形廃油石鹸の講習を開催。	事業について広く周知し、各種団体の要請により実施していく。	協働環境課
(5) まちを活かす (まちづくり)	東海岸町地区の未利用地		約2.5ha	2.0ha以下	約2.5ha	約2.4ha	相談及び各種手続きの協議中であり、うち一箇所は平成31年度中にホテル開業予定である。	引き続き事業再開に向けた協議を行う。	まちづくり課
	(仮称) 熱海フォーラム整備事業整備率		0%	100%	0%	0%	事業延期のため、未着手。	東京オリンピック・パラリンピック終了以降の着工を目指す。	総務課
(6) まちを結ぶ (交通)	都市計画道路整備率		75.1%	79.1%	75.8	75.9	熱海駅伊豆山神社線の事業を継続中	生活道路・通学路として安全性が確保されるよう事業を推進	都市整備課
	交通の便利さに満足と感じる市民の割合		35.8%	45.2%	35.6	36.7	国庫補助による道路ストック事業や市単独道路事業により対応中	道路拡幅改良事業や市内各所での修繕工事を随時実施	都市整備課